

人事行政の運営等の状況の公表

海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第181号)に基づき、海南市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成19年3月30日

海南市長 神 出 政 巳

I 人事行政の運営の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況

(平成17年4月2日～平成18年4月1日)

職 種	採用者数		
	男	女	計
一般事務	6人	2人	8人
文化財事務	1人	0人	1人
消防職員	3人	0人	3人
幼稚園教諭	0人	1人	1人
高等学校教諭	2人	0人	2人
病院医師	1人	0人	1人
病院看護師	0人	8人	8人
合計	13人	11人	24人

(注)一般事務に指導主事を含む。

(2) 再任用職員の採用状況(平成18年4月1日現在)

職 種	職員数	
	職員数	うち 任期更新
技能労務職	1人	1人
合計	1人	1人

(3) 職員の退職等の状況(平成17年度)

区分	人数
定年退職	12人
勸奨退職	19人
自己都合退職	4人
死亡退職	1人
人事交流等による退職	6人
合計	42人

(4) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		増 減 数 (B-A)	増 減 理 由 等	
	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)			
部 門					
一 般 行 政 部 門	議 会	9人	7人	△2人	議員定数の減少に伴う事務局職員配置の見直し
	総 務 企 画	112人	103人	△9人	下津行政局の事務を本庁に統合
	税 務	25人	34人	9人	市税滞納対策の充実
	民 生	117人	114人	△3人	保育所関係職員の退職者不補充
	衛 生	54人	48人	△6人	下津行政局の事務を本庁に統合
	労 働	1人	0人	△1人	勤労青少年ホームの廃止
	農 林 水 産	25人	25人	0人	
	商 工	9人	9人	0人	
	土 木	61人	60人	△1人	下津行政局の事務を本庁に統合
	小 計	413人	400人	△13人	
政 特 部 別 門 行	教 育	141人	137人	△4人	退職者不補充及び下津教育事務所の廃止
	消 防	101人	101人	0人	
	小 計	242人	238人	△4人	
普 通 会 計 部 門 計	655人	638人	△17人		
門 会 営 計 企 部 業	病 院	141人	143人	2人	患者サービス向上のために看護体制を充実
	水 道	32人	28人	△4人	事務の委託化及び下津水道事務所の事務の効率化
	そ の 他	26人	27人	1人	国民健康保険事務の充実
	小 計	199人	198人	△1人	
合 計	854人	836人	△18人		

(注)職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく人数であり、教育長、休職者等を含み、市長、助役、収入役、病院事業管理者及び臨時職員等を除きます。

(5) 定員適正化計画の数値目標等

住民サービスを充実させつつ、新たな行政需要に対しても事務の効率化、委託化をより一層推進することにより、平成16年度を基点として平成26年度までの10年間で150人の職員を削減することとし、その前半の5年間で市民病院の医療関係職員を除き、64人(8.88%)の職員を削減する。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区 分	住民基本台帳人口 (平成18年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成16年度の人件費率
平成17年度	59,727 人	24,982,090	404,047	6,454,124	25.8%	旧海南市 26.0% 旧下津町 28.8%

人件費には職員の給料、退職手当、共済費の他、市町等の特別職の給与、議員その他各種委員の報酬等を含んでいます。普通会計とは、市の全ての会計から国民健康保険、老人保健、介護保険、港湾、簡易水道、病院及び水道の各会計を除いた会計をいいます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

(単位：千円)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成18年度	637 人	2,682,323	352,307	1,074,454	4,109,084	6,451

職員手当には、退職手当は含んでいません。また、職員数及び給与費は平成18年12月補正予算後の予算額です。

(3) 職員の職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区 分	平成17年4月1日現在		平成18年4月1日現在	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	353,809 円	44.1 歳	356,247 円	44.4 歳
消防職	333,594 円	40.9 歳	334,412 円	40.8 歳
技能労務職	325,003 円	46.7 歳	339,933 円	47.5 歳
高校教育職	408,905 円	45.1 歳	403,937 円	45.8 歳

(4) ラスパイレス指数の推移(各年4月1日現在)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
旧海南市	100.5	100.9	98.4	98.1	99.4
旧下津町	96.7	97.9	96.1		

ラスパイレス指数は、一般行政職における国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給の状況(平成18年12月1日現在)

区 分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円
消防職	大学卒	176,800 円	195,000 円
	高校卒	156,200 円	169,900 円
高校教育職	大学卒	194,077 円	202,730 円

(6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区 分		平成17年4月			平成18年4月		
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額
一般行政職	大学卒	264,566 円	329,789 円	385,892 円	284,775 円	338,450 円	383,200 円
	高校卒	236,400 円	293,950 円	343,160 円	232,300 円	298,500 円	334,900 円
消防職	大学卒	276,880 円	333,850 円	386,050 円	263,725 円	327,333 円	379,950 円
	高校卒	234,800 円	282,950 円	346,400 円	238,067 円	288,750 円	347,800 円
技能労務職	中学卒	該当者なし	235,100 円	274,800 円	該当者なし	246,067 円	296,075 円
高校教育職	大学卒	311,272 円	376,376 円	410,557 円	312,084 円	368,616 円	408,747 円

各職種における学歴区分は、給料決定上の学歴であり、実際の学歴とは異なる。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

平成17年4月1日現在

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 参事	課長	課長補佐 係長	係長 主査	主査	主事 技師	主事 技師	主事補 技術員	
職員数(人)	15	43	119	58	21	41	35	0	332
構成比(%)	4.5	13.0	35.8	17.5	6.3	12.3	10.5	0.0	100

平成18年4月1日現在

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 参事	課長	課長補佐 係長 主査	係長 主査	主事 技師	主事 技師	
職員数(人)	15	41	141	63	34	24	318
構成比(%)	4.7	12.9	44.3	19.8	10.7	7.5	100

※平成18年度から給料表の級区分が以下のとおり統合されました。

旧給料表(平成17年度まで)	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
新給料表(平成18年度から)	6級	5級	4級	3級	2級	1級		

(8) 職員手当の状況

	支給割合	6月期	12月期	計
	期末手当		1.40 (0.75) 月分	1.60 (0.85) 月分
勤勉手当		0.725 (0.35) 月分	0.725 (0.40) 月分	1.450 (0.75) 月分
(平成18年度)	計	2.125 (1.10) 月分	2.325 (1.25) 月分	4.450 (2.35) 月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

	区 分	海 南 市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
退職手当 (平成18年 4月1日現在)	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
	退職時特別昇給	なし		なし	
	その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
	退職手当の調整額	在職した職務の級に応じた定額 (0円~33,500円)の60月分		在職した職務の級に応じた定額 (0円~79,200円)の60月分	
	1人あたり平均支給額	4,756 千円	25,427 千円	-	

1人あたり平均支給額は、平成17年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

地域手当 (平成18年 4月1日現在)	区 分	一般行政職等	高校教育職員
		海南市内	
	支給率	- %	1.5 %
	支給対象職員数	0 人	26 人
	国の制度	非支給地	非支給地

特殊勤務手当 (平成17年度) (公営企業会計に属する職員を除く)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		40.9 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		52,761 円
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	清掃業務手当、夜間消防業務手当、徴収業務手当、教員特殊業務手当、大型消防自動車運転業務手当
多くの職員に支給されている手当		夜間消防業務手当、清掃業務手当、救急業務手当、消防指導者運転業務手当、教員特殊業務手当	

時間外勤務手当 (公営企業会計に属する職員を除く)	区 分		旧海南市	旧下津町
	平成16年度	支給総額	72,485 千円	24,164 千円
		職員1人当たり支給年額	147 千円	123 千円
	平成17年度	支給総額	102,751 千円	
職員1人当たり支給年額		151 千円		

扶養手当 (平成18年12月1日現在)	区分	配偶者	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目	その他の扶養親族	16歳から22歳までの子の加算
	海南市	13,000 円	6,000 円	6,500 円	11,000 円	5,000 円	5,000 円
	国	同じ					

住居手当 (平成18年4月1日現在)	支給要件	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	自宅を所有している職員	
			新築、購入後5年間	新築、購入後5年以降
	海南市	家賃に応じて、最高 27,000 円	4,000 円	2,500 円
国	同じ	2,500 円	—	

通勤手当 (平成18年4月1日現在)	支給要件	片道の通勤距離が2Km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用している職員	
		交通機関利用者	交通用具使用者
	海南市	最高支給限度額 55,000 円	最高支給限度額 26,000 円
	国	同じ	最高支給限度額 24,500 円

(8) 特別職の報酬等の状況(平成18年12月1日現在)

区 分	給料			報酬		
	市長	助役	収入役	議長	副議長	議員
月額	801,000 円	670,500 円	607,500 円	540,000 円	480,000 円	440,000 円
期末手当支給割合	6 月期 2.125 月分			12 月期 2.325 月分		

厳しい財政状況を踏まえ、平成18年8月から市長・助役・収入役・教育長の給料を10%減額しています。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (平成18年4月1日現在)

一般職の標準的な勤務時間

1日の正規の勤務時間	8時間
1週間の正規の勤務時間	40時間
開始時刻 8時30分	終了時刻 17時15分

休憩時間	12時00分 ~ 12時45分
休息時間	12時45分 ~ 13時00分

(2) 年次有給休暇の取得状況 (各年、1月1日~12月31日)

区分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
平成18年	32,693.6日	6,483.0日	841人	7.7日	19.8%
平成17年	33,951.5日	6,141.8日	881人	7.0日	18.1%

(3) 特別休暇の種類 (平成18年4月1日現在)

公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1暦年5日以内
職員の結婚	8日以内
生理	必要と認められる期間
産前	出産予定日前6週間以内から出産日まで
産後	出産日の翌日から8週間
妊娠中、産後の保健指導、健康診査	妊娠期間に応じ必要と認められる期間、産後1年間に1回必要と認められる期間
育児時間	1日2回各30分以内
妻の出産	2日以内
親族看護	1暦年を通じ30日以内
子の看護	1暦年5日以内
夏季	5日以内
感染症	必要と認められる期間
非常災害による交通遮断	必要と認められる期間
交通機関の事故等による通勤困難	必要と認められる期間
天災地変による住居滅失	必要と認められる期間
配偶者、一親等親族の祭日	慣習上最小限度必要と認められる期間
親族の死亡	1日~7日

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成17年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0人	0人			0人
心身の故障の場合	0人	0人	1人		1人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人			0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人			0人
刑事事件に関し起訴された場合					0人
条例で定める事由による場合	0人	0人	0人	0人	0人
合計	0人	0人	1人	0人	1人

(2) 懲戒処分の状況(平成17年度)

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人
合計	0人	0人	0人	0人	0人

5. 職員のサービスの状況

(1) 育児休業及び部分休業の取得者数(平成17年度)

性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成17年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			育休取得率
			育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
男性職員	0人	0人	7人	0人	0人	0%
女性職員	19人	0人	8人	8人	0人	100%
計	19人	0人	15人	8人	0人	53%

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の実施状況(平成17年度)

研 修 名	修了者数	研 修 名	修了者数
市町村一般職員基礎研修	13 人	市町村職員パソコン研修	13 人
市町村一般職員一次研修	10 人	市町村職員政策形成能力向上研修	4 人
市町村一般職員二次研修	14 人	市町村職員文章力養成研修	2 人
市町村職員監督者一次研修	13 人	市町村中央研修所研修	7 人
市町村職員監督者二次研修	6 人	人事評価研修(管理職)	78 人
市町村職員指定管理者セミナー	5 人	人事評価研修(一般職)	528 人
市町村職員法制執務研修	3 人	先進都市視察研修	6 人
市町村職員幹部職員特別研修	2 人	応急手当講習	85 人
市町村職員簿記と決算書の入門研修	1 人	地方税徴収事務研修	1 人
市町村職員個人情報保護研修	3 人	合計	794 人

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

全職員を対象に、職種に応じた勤務成績の評価を行い、職員の処遇に反映させています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成17年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	292 人
深夜業務従事者健康診断	80 人
特定業務従事者健康診断	26 人
電離放射線健康診断(1回目)	4 人
電離放射線健康診断(2回目)	4 人
深夜業務従事者及び滅菌作業従事者健康診断	60 人

上記のほか、市町村職員共済組合の助成による巡回検診・人間ドック・脳ドックを499人が受診しました。

(2) 職員互助会の事業内容(平成17年度)

会員数	857 人
掛金	4,253 千円
掛金率	給料月額額の1,000分の1.2
補助金	4,285 千円
実施事業	福利厚生事業(慶弔費、公共的団体主催の演劇等の鑑賞費用助成、体育事業、保養施設契約等)

平成17年度から職員1人当たり1万円(旧海南市)の補助金を5千円に半減させるとともに、公費充当事業を凍結し、互助会事業全般について見直しを行っています。

(3) 公務災害、通勤災害の状況

区分	公務災害		通勤災害		合計		
	申請	認定	申請	認定	申請	認定	
平成17年度	3 件	3 件	0 件	0 件	3 件	3 件	
平成16年度	旧海南市	3 件	3 件	0 件	0 件	3 件	3 件
	旧下津町	2 件	2 件	0 件	0 件	2 件	2 件

II 公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況
平成16年度中に新たに要求のあった事案及び平成15年度以前から継続中の事案はありません。
2. 不利益処分に関する不服申立ての状況
平成16年度中に新たに申立てのあった事案及び平成15年度以前から継続中の事案はありません。